

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期
(自平成24年9月21日至平成24年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成24年 3月21日 至 平成24年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日
売上高	(百万円)	71,993	70,985	97,226
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	78	801	638
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,012	567	1,860
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	828	563	1,472
純資産額	(百万円)	13,450	13,369	12,806
総資産額	(百万円)	44,079	41,343	43,869
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	50.17	28.13	92.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.5	32.3	29.2

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日	自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	3.71	6.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期及び第55期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第56期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等に支えられ、一部に景気回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速や円高の長期化、日中関係の悪化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、長引くデフレ傾向に加え、厳しい雇用・所得環境や将来の消費税増税に対する生活防衛意識の高まりにより、お客様の低価格・節約志向が一層強まるとともに、当社グループの営業基盤である東海地区においては、競合他社の出店攻勢・ディスカウントへの業態変更による価格競争の激化など、業種・業態の垣根を超えた販売競争が更に厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針に掲げ、経営刷新策に基づく経費構造改革を着実に実行するとともに、営業面においては“『おいしさ』と『安さ』の磨き上げ”を営業方針として商品力・販売力の強化に取り組んでまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は748億8百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面においては、経費構造改革の実施による経費削減が着実に進んだことから、営業利益は5億31百万円（前年同期は3億67百万円の営業損失）、経常利益は8億1百万円（前年同期は78百万円の経常損失）、四半期純利益は5億67百万円（前年同期は10億12百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ大幅に利益改善いたしました。

なおセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業及び小売周辺事業では、生鮮を含めたPB（プライベートブランド）商品の開発やEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の拡大など商品力の強化に取り組むとともに、店舗では、作業編成表や適正発注システムを活用した店内作業の効率化を推進いたしました。

販売面においては、“おいしいあしたへ”をテーマに創業90周年記念商品の販売や優待企画を継続実施いたしました。また、従来のチラシ主体の集客方法からポイントカード「グラッチェカード」を活用した販売促進策への転換を進めるとともに、日本最大のレシピ投稿・検索サイト「クックパッド」と連携したレシピ提案など、メニュー提案型の売場づくりに取り組んでまいりました。

店舗政策においては、平成24年5月に鳥居松店（愛知県春日井市）を新設するとともに、9月に小幡店（名古屋市守山区）を閉店いたしました。

以上の結果、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は740億70百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、スイミングスクールやダンススクールなど子供向けプログラムの新設・拡大により、会員数の増加を図りました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は5億93百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業を行う不動産事業は、賃貸料収入の減少により、営業収益は2億7百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億25百万円減少し、413億43百万円となりました。これは主に有利子負債の返済により、現金及び預金が9億14百万円減少したこと、及び保険解約による保険積金の取崩と差入保証金の回収等により、投資その他の資産が7億19百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、30億89百万円減少し、279億73百万円となりました。これは主に有利子負債が返済により19億68百万円減少したこと、及び希望退職による退職金の支払等により未払金が7億30百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し、133億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億67百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、平成24年1月実施の希望退職者募集による退職に伴い、小売事業及び小売周辺事業において167名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、平成24年1月実施の希望退職者募集による退職に伴い、小売事業及び小売周辺事業において164名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 11,918		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,300		9,300	0.04
計		9,300		9,300	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新職務	旧職務	異動年月日
小川 達也	取締役 総合企画部、財務部、総務部、 人事部、能力開発室、秘書室担当	取締役 財務部、開発部、総務部担当	平成24年6月21日
平山 逸美	取締役 開発部、情報システム部担当	取締役 総合企画部、人事部、能力開発室 情報システム部、秘書室担当	平成24年6月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月21日から平成24年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,144,246	4,229,826
売掛金	886,497	857,915
商品及び製品	2,431,155	2,966,780
仕掛品	783	564
原材料及び貯蔵品	35,266	41,246
繰延税金資産	625,902	142,238
その他	2,090,465	1,804,120
貸倒引当金	3,487	2,871
流動資産合計	11,210,831	10,039,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,000,835	8,585,817
土地	9,907,857	9,817,288
その他(純額)	1,213,721	1,156,531
有形固定資産合計	20,122,415	19,559,637
無形固定資産		
借地権	778,236	722,350
その他	37,192	35,828
無形固定資産合計	815,429	758,179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,693,794	2,750,348
差入保証金	7,897,570	7,444,103
繰延税金資産	74,527	47,577
その他	1,123,301	739,734
貸倒引当金	113,246	25,030
投資その他の資産合計	11,675,948	10,956,734
固定資産合計	32,613,794	31,274,551
繰延資産	44,441	29,222
資産合計	43,869,066	41,343,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,875,921	6,192,285
短期借入金	2,495,000	2,115,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,572,834	^{2, 3} 3,282,540
1年内償還予定の社債	525,000	1,425,000
未払金	1,734,984	1,004,076
未払費用	1,211,801	1,161,116
未払法人税等	155,250	93,286
賞与引当金	188,843	65,290
ポイント引当金	73,941	103,224
店舗等閉鎖損失引当金	129,461	-
資産除去債務	14,050	-
その他	673,556	628,045
流動負債合計	16,650,645	16,069,864
固定負債		
社債	3,475,000	2,062,500
長期借入金	² 6,527,246	^{2, 3} 5,741,212
リース債務	602,022	562,224
繰延税金負債	302,581	48,777
退職給付引当金	995,522	1,000,802
長期預り保証金	1,148,249	1,109,949
資産除去債務	1,199,984	1,224,360
その他	161,809	154,122
固定負債合計	14,412,415	11,903,948
負債合計	31,063,061	27,973,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	3,051,672	3,619,630
自己株式	897,597	930,232
株主資本合計	12,140,923	12,676,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,081	693,535
その他の包括利益累計額合計	665,081	693,535
純資産合計	12,806,005	13,369,782
負債純資産合計	43,869,066	41,343,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
売上高	71,993,434	70,985,423
売上原価	53,687,106	53,296,240
売上総利益	18,306,327	17,689,183
営業収入	3,849,135	3,822,933
営業総利益	22,155,463	21,512,116
販売費及び一般管理費	22,523,238	20,980,445
営業利益又は営業損失()	367,775	531,671
営業外収益		
受取利息	22,477	20,542
受取配当金	39,150	43,242
持分法による投資利益	5,314	12,555
オンライン手数料	275,924	298,515
その他	181,541	124,842
営業外収益合計	524,409	499,699
営業外費用		
支払利息	195,089	170,245
その他	39,804	59,189
営業外費用合計	234,894	229,434
経常利益又は経常損失()	78,261	801,935
特別利益		
固定資産売却益	477	65,514
収用補償金	227,844	9,586
貸倒引当金戻入額	1,787	-
特別利益合計	230,109	75,101
特別損失		
減損損失	46,628	13,064
固定資産除却損	69,938	17,774
投資有価証券評価損	186	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	752,695	-
その他	1,689	-
特別損失合計	871,137	30,839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	719,289	846,197
法人税、住民税及び事業税	107,957	76,576
法人税等調整額	179,389	234,263
法人税等合計	287,346	310,840
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,006,635	535,357
少数株主利益又は少数株主損失()	6,326	32,600
四半期純利益又は四半期純損失()	1,012,962	567,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,006,635	535,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,104	28,454
その他の包括利益合計	178,104	28,454
四半期包括利益	828,531	563,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,857	596,412
少数株主に係る四半期包括利益	6,326	32,600

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 428,000千円	1 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 410,000千円
2 財務制限条項 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高800,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。	2 財務制限条項 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高600,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
	3 連結子会社における財務制限条項 連結子会社であるサンデイリー(株)は、金融機関からの一部の借入金(契約日平成24年7月31日、借入金残高633,000千円)については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスとしないこと。 (2) 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
減価償却費	914,095千円	894,557千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成23年9月20日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結累計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	75,035,500	570,634	236,434	75,842,569		75,842,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,806	600		63,406	(63,406)	
計	75,098,306	571,234	236,434	75,905,975	(63,406)	75,842,569
セグメント利益又は損失 ()	170,350	23,597	32,403	226,351	(594,127)	367,775

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用594,127千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業及び小売周辺事業」セグメントにおいて、46,628千円の固定資産減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	74,008,044	593,215	207,096	74,808,356		74,808,356
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,701	600		63,301	(63,301)	
計	74,070,746	593,815	207,096	74,871,658	(63,301)	74,808,356
セグメント利益	980,256	42,074	7,186	1,029,518	(497,847)	531,671

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用497,847千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	50.17円	28.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,012,962	567,958
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,012,962	567,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,189	20,189

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月30日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。